

2022年6月1日

奥州市長 倉成 淳 様

日本共産党奥州市議会議員団

団 長 今 野 裕 文

議 員 菅 原 明

同 上 千 葉 敦

同 上 瀬 川 貞 清

同 上 佐 藤 美 雪

コロナ禍における市民の命と暮らしを守り、原油価格・物価高騰等への対応を求める申し入れ

日頃より、貴職におかれましては、新型コロナ感染対策にご尽力いただいていることに、敬意を表します。

新型コロナの感染状況は、奥州保健所管内の人口10万人あたりの感染者数が、101.9人(2月1日)から130.1人(5月29日)と増加し、高どまりの状況が続いています。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や急激な円安の進行により、原油価格や輸入原材料価格が高騰し、ガソリン・灯油、食料品等の消費者物価が大きく上昇しています。

燃油や食料品等の高騰及び長引く感染拡大の下で打撃を受けている事業者の経営の継続並びに市民生活を守る支援策の拡充が必要です。

国は、令和4年4月28日に「コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応分」として、交付金を創設しました。奥州市への配分額は、489,737千円であり、支援策及びコロナ対応策について下記のとおり、申し入れいたします。

記

1. PCR等検査体制の強化について

- (1) 高齢者施設、教育・保育施設、医療施設、学校等での定期的な検査の継続的实施を行うこと。
- (2) 感染拡大が続く、不安を感じる市民への無料のPCR検査を、6月以降も継続実施すること。
- (3) 抗原検査キット無料配布と活用など積極的に検査に取り組むこと。

2. 後遺症について、状況を把握するとともに、副反応に対する医療と相談の体制(後遺症外来などの設置)を確立すること。

3. 感染拡大抑止のカギを握る3回目のワクチン接種の早期・確実な促進、特に50代以下の接種率向上のためにも、夜間・金曜日の集団接種など、県内の先進的な取り組みに学び、具体的推進策を講じること。

4. 「原油価格・物価高騰等対応分」の支援策について

- (1) 高齢者、障がい者、ひとり親家庭、家計急変世帯等への市独自の給付金を支給すること。
 - ・ いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業に市独自の上乗せを早急に行うこと
 - ・ 低所得者ひとり親世帯への給付金事業を行うこと
- (2) 福祉灯油の対象者の拡大及び助成額を増額すること。
- (3) 食材費の高騰による学校給食費の引き上げは行わないこと
- (4) 飼料・肥料・燃油・農業資材の高騰に対し、安定供給と農家負担への補填を具体化するよう国に対策を求めること。また、市独自の支援策を実施すること。
- (5) 交通・運送・送迎を行う事業者の燃油高騰の影響を調査し、支援策を実施すること。
- (6) 稲作農家支援として、堆肥等有機物肥料の使用農家に助成すること。
- (7) 米粉利用拡大のため、農業者と飲食店等の連携推進事業を行うこと。
- (8) 和牛肥育経営生産基盤支援事業等の牛マルキン発動時の支援を続けること。
- (9) 住宅リフォーム助成について、予算補正の上積みを行うこと。